



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月16日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221  
 経理財務担当  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月16日 配当支払開始予定日 平成29年11月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	139,297	21.1	32,274	32.3	33,288	32.9	22,875	37.9
29年2月期第2四半期	114,983	△7.2	24,403	0.3	25,048	△2.2	16,585	4.9

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 25,073 百万円 (62.6%) 29年2月期第2四半期 15,419 百万円 (2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	126.65	—
29年2月期第2四半期	90.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	450,090	338,193	72.8
29年2月期	417,526	320,442	74.4

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 327,673 百万円 29年2月期 310,507 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	12.50	—	32.50	45.00
30年2月期	—	12.50	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 期末配当金の内訳 平成29年2月期 特別配当 20円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,300	0.7	45,000	△10.4	46,900	△9.0	32,200	△3.2	178.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 東宝不動産株式会社

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	188,990,633株	29年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	8,560,534株	29年2月期	8,123,579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	180,617,442株	29年2月期2Q	182,658,273株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、定番のアニメーション作品他、話題作を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1392億9千7百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は322億7千4百万円（同32.3%増）、経常利益は332億8千8百万円（同32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228億7千5百万円（同37.9%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」「メアリと魔女の花」「君の膵臓(すいぞう)をたべたい」「忍びの国」「昼顔」「帝一の國」等の16本の映画を共同製作し、また劇場用映画「亜人」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「映画クレヨンしんちゃん 襲来!! 宇宙人シリリ」を含む18本を、東宝東和(株)等において「怪盗グルーのミニオン大脱走」「SING／シング」「ワイルド・スピードICE BREAK」等の9本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は30,251百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益は8,775百万円（同35.7%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（3,526百万円、同47.3%増）控除前で28,249百万円（同2.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が20,636百万円（同8.3%減）、製作出資に対する受取配分金収入が821百万円（同64.6%減）、輸出収入が2,021百万円（同268.7%増）、テレビ放映収入が835百万円（同29.5%増）、ビデオ収入が2,796百万円（同194.8%増）、その他の収入が1,137百万円（同59.5%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,188百万円、前年同四半期比44.4%減）控除前で、2,782百万円（同14.6%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「美女と野獣」「パイレーツ・オブ・カリビアン／最後の海賊」「モアナと伝説の海」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、26,715千人と前年同四半期比11.6%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は45,128百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は8,355百万円（同27.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月31日に福岡県福岡市中央区の「TOHOシネマズ 天神・本館」（6スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で6スクリーン減の660スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「君の名は。」「シン・ゴジラ」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「忍びの国」「劇場版ポケットモンスター キミにきめた!」をはじめとする当社配給作品及び「美女と野獣」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」、映画「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「打ち上げ花火、下から見るか？ 横から見るか？」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「夜は短し歩けよ乙女」「WE ARE X」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務、

及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は22,632百万円（前年同四半期比73.5%増）、営業利益は6,607百万円（同148.2%増）となりました。

なお、東宝㈱における映像事業部門の収入は、内部振替額（2,244百万円、前年同四半期比112.9%増）控除前で20,893百万円（同98.8%増）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が11,211百万円（同188.3%増）、出版・商品事業収入が2,622百万円（同9.6%増）、アニメ制作事業収入が5,578百万円（同95.0%増）、実写制作事業収入が569百万円（同5.3%減）、ODS事業収入が911百万円（同19.1%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は98,011百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は23,738百万円（同51.3%増）となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「王家の紋章」、5～7月は日本初演30周年記念公演となる「レ・ミゼラブル」が共に大入りとなり、7、8月は「ビューティフル」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては、3、4月「キューティ・ブロンド」が好評を博し、4～6月「ジャニーズ銀座2017」が満席、7、8月「RENT」が大入り、8月「GACHI～全力entertainment4U～」が完売となりました。日生劇場では4月「紳士のための愛と殺人の手引き」、5月「グレート・ギャツビー」を上演いたしました。また、5月にはEXシアター六本木の「舞台 あさひなぐ」に共同で製作出資した他、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能㈱では所属俳優がCM等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は7,447百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は1,629百万円（同25.1%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（93百万円、前年同四半期比3.8%減）控除前で6,651百万円（同9.4%増）であり、その内訳は、興行収入が5,292百万円（同7.4%増）、外部公演収入が1,269百万円（同20.4%増）、その他の収入が89百万円（同7.4%減）でした。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、全国に所有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。また、東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。東宝㈱では、平成29年3月1日を効力発生日として、連結子会社の東宝不動産㈱を吸収合併いたしました。また、同日付で東宝不動産㈱の行っておりました保険代理店事業につきまして事業を譲渡しております。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は15,144百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は6,107百万円（同14.2%減）となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、一時的なテナントの入れ替えにより、0.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成29年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2192億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（434百万円、前年同四半期比33.6%増）控除前で、15,413百万円（同20.7%増）でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業㈱と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、11,854百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は2,112百万円（同43.9%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は4,789百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は427百万円（同6.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は31,788百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は8,646百万円（同4.4%減）となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は2,050百万円（前年同四半期比336.5%増）、営業利益は93百万円（同83.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は32,563百万円増加し、450,090百万円となりました。これは主に現先短期貸付金15,999百万円、建物及び構築物で減価償却等により2,488百万円の減少がありましたが、投資有価証券で33,373百万円、有価証券で13,312百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から14,811百万円増加の111,896百万円となりました。これは主に買掛金で7,917百万円、未払法人税等で1,276百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して17,751百万円増加し、338,193百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益22,875百万円の計上及び剰余金の配当5,888百万円等による利益剰余金17,090百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が1,455百万円増加、自己株式が1,414百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### 映画事業

映画営業事業のうち制作部門では、東宝㈱において「奥田民生になりたいボーイと出会う男すべて狂わせるガール」「亜人」「ナラタージュ」「ミックス。」「ラストレシピ ～麒麟の舌の記憶～」「火花」「DESTINY 鎌倉ものがたり」「映画 妖怪ウォッチ シャドウサイド 鬼王の復活」「未成年だけどコドモじゃない」「嘘を愛する女」「祈りの幕が下りる時」を共同製作いたします。また、東宝㈱の映画企画部門は、劇場用映画「ラプラスの魔女」等の制作にも取り組んでまいります。映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「三度目の殺人」「空海-KU-KAI-」を、東宝東和㈱等において「僕のワンダフル・ライフ」「バリー・シール／アメリカをはめた男」「ゲット・アウト」「不都合な真実2：放置された地球」等の話題作の配給を予定しています。これらにより、映画営業事業の営業収入は46,900百万円（前年度比1.5%増）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他、「スター・ウォーズ／最後のジェダイ」「鋼の錬金術師」等の大作・話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は73,600百万円（前年度比6.9%減）を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動予定につきましては、2017年11月に東京都台東区に「TOHOシネマズ 上野」（8スクリーン）、愛知県日進市に「TOHOシネマズ 赤池」（10スクリーン）をそれぞれオープンし、2018年2月東京都千代田区の「TOHOシネマズ 日劇」（3スクリーン）を閉館し、当連結会計年度末には全国で15スクリーン増の675スクリーン（共同経営56を含む）となる予定です。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、「3月のライオン【前編】/【後編】」「舞台『刀剣乱舞』義伝 暁の独眼竜」「WE ARE X」等のバラエティに富んだ作品を提供いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて当社配給作品の他「スター・ウォーズ／最後のジェダイ」等の洋画作品を幅広く展開する予定です。アニメ制作事業では、TVアニメ「血界戦線 & BEYOND」「宝石の国」「続『刀剣乱舞-花丸

』」を幹事として共同製作する等、コンテンツの確保と利用に注力いたします。実写製作事業では、映画「あさひなぐ」の共同製作の他、既存著作権の利用に努めてまいります。ODS事業は「GODZILLA 怪獣惑星」等、幅広いジャンルのコンテンツを提供いたします。また、アニメーション映画「GODZILLA 怪獣惑星」の公開を控え、世界で初めてとなる公式のゴジラグッズショップ常設店「ゴジラ・ストア Tokyo」をオープンする等、キャラクタービジネスの強化を図り、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は36,600百万円（前年度比24.7%増）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は157,100百万円（前年度比1.6%増）を見込んでおります。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場におきまして、9月「JOHNNYS' YOU&ME ISLAND」、10、11月「レディ・ベス」、11、12月は松任谷由実と帝劇のコラボレーション第三作となる「朝陽の中で微笑んで」を上演いたします。シアタークリエでは「ヴォイスリオンII」「一路真輝 35周年 コンサート」「ミッドナイト・イン・パリ～史上最悪の結婚前夜～」「土佐堀川 近代ニッポンー女性を花咲かせた女 広岡浅子の生涯」「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」、コメディドラマ「誰か席に着いて」「ドッグファイト」「シアタークリエ10周年記念コンサート『TENTH』」「FUN HOME ファン・ホーム ある家族の悲喜劇」と話題作を続々と提供してまいります。日生劇場では10月「ジャニーズ伝説2017」、12月「屋根の上のヴァイオリン弾き」、2月「ブロードウェイと銃弾」を上演し、社外公演では「レ・ミゼラブル」「Endless SHOCK」等を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能㈱では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,900百万円（前年度比10.8%減）を見込んでおります。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めてまいります。また、東宝㈱の商業施設「日比谷シャンテ」は、今年で30周年を迎え、開業以来の最大規模となるリニューアルを進めており、今後もテナントに対するきめ細かな対応と意思疎通を心掛ける等、積極的な営業活動により業績の向上を目指します。東宝㈱の東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に映画・TVドラマ・CM等を積極的な営業活動で誘致して、今後も製作現場の期待に応えてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,000百万円（前年度比7.6%減）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は、22,000百万円（前年度比8.6%増）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに新規物件の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は10,400百万円（前年度比5.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は61,400百万円（前年度比0.1%減）を見込んでおります。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等流通・小売サービス事業において、積極的に営業施策等を展開してまいります。

その結果、その他事業の営業収入は2,900百万円（前年度比49.0%増）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,800百万円）の範囲内での改修工事）と本年11月にオープンする「TOHOシネマズ 上野」「TOHOシネマズ 赤池」の新規工事等で、予算10,800百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は2353億円（前年度比0.7%増）、営業利益は450億円（同10.4%減）、経常利益は469億円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は322億円（同3.2%減）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,402	20,084
受取手形及び売掛金	18,841	25,686
有価証券	16,106	29,419
たな卸資産	7,898	6,409
現先短期貸付金	64,999	48,999
その他	31,137	32,427
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	160,322	162,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,667	84,179
土地	55,962	55,965
建設仮勘定	1,560	2,447
その他（純額）	8,854	8,473
有形固定資産合計	153,045	151,065
無形固定資産		
のれん	5,534	5,214
その他	2,621	2,503
無形固定資産合計	8,156	7,718
投資その他の資産		
投資有価証券	77,128	110,501
その他	18,983	17,905
貸倒引当金	△109	△76
投資その他の資産合計	96,002	128,331
固定資産合計	257,204	287,116
資産合計	417,526	450,090



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,493	26,411
短期借入金	230	238
1年内返済予定の長期借入金	15	35
未払法人税等	8,995	10,272
賞与引当金	876	892
固定資産撤去損失引当金	47	—
その他の引当金	12	—
資産除去債務	81	10
その他	20,839	26,155
流動負債合計	49,592	64,016
固定負債		
長期借入金	60	40
退職給付に係る負債	3,000	2,938
役員退職慰労引当金	165	121
その他の引当金	402	401
資産除去債務	6,281	6,325
その他	37,582	38,053
固定負債合計	47,492	47,880
負債合計	97,084	111,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,472	14,473
利益剰余金	282,634	299,725
自己株式	△18,870	△20,285
株主資本合計	288,592	304,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,677	23,133
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	49	56
退職給付に係る調整累計額	△612	△585
その他の包括利益累計額合計	21,915	23,404
非支配株主持分	9,934	10,520
純資産合計	320,442	338,193
負債純資産合計	417,526	450,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業収入	114,983	139,297
営業原価	63,866	75,055
売上総利益	51,117	64,242
販売費及び一般管理費		
人件費	8,420	8,885
広告宣伝費	3,881	7,201
賞与引当金繰入額	665	697
退職給付費用	487	330
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
借地借家料	4,293	4,519
その他	8,952	10,319
販売費及び一般管理費合計	26,714	31,968
営業利益	24,403	32,274
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	734	767
持分法による投資利益	147	231
その他	64	99
営業外収益合計	954	1,104
営業外費用		
支払利息	17	39
為替差損	283	35
その他	9	14
営業外費用合計	309	89
経常利益	25,048	33,288
特別利益		
固定資産売却益	—	114
事業譲渡益	—	650
特別利益合計	—	764
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32
減損損失	14	—
災害による損失	111	—
特別損失合計	126	32
税金等調整前四半期純利益	24,922	34,020
法人税、住民税及び事業税	7,312	10,253
法人税等調整額	534	190
法人税等合計	7,847	10,443
四半期純利益	17,075	23,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	489	701
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,585	22,875

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	17,075	23,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,676	1,458
為替換算調整勘定	△8	6
退職給付に係る調整額	6	26
持分法適用会社に対する持分相当額	23	4
その他の包括利益合計	△1,655	1,496
四半期包括利益	15,419	25,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,928	24,364
非支配株主に係る四半期包括利益	491	708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,922	34,020
減価償却費	4,663	4,931
のれん償却額	319	319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△43
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△742	△774
支払利息	17	39
持分法による投資損益(△は益)	△147	△231
売上債権の増減額(△は増加)	△3,479	△6,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355	1,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,173	7,917
未払消費税等の増減額(△は減少)	850	△739
その他	1,536	438
小計	23,382	40,475
利息及び配当金の受取額	1,019	946
利息の支払額	△31	△54
法人税等の支払額	△10,579	△8,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,790	32,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△14,114	△32,520
有価証券の売却による収入	10,599	24,700
有形固定資産の取得による支出	△4,225	△2,629
有形固定資産の売却による収入	4	134
投資有価証券の取得による支出	△5	△32,764
貸付けによる支出	△7	△0
貸付金の回収による収入	68	61
金銭の信託の取得による支出	△300	△1,300
金銭の信託の解約による収入	1,300	300
その他	△980	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,660	△43,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19	8
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△3,471	△1,417
配当金の支払額	△3,219	△5,884
非支配株主への配当金の支払額	△95	△115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△73
リース債務の返済による支出	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,774	△7,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△715	△18,447
現金及び現金同等物の期首残高	77,392	87,990
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,677	69,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社の東宝不動産㈱は平成29年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,247	6,654	31,612	114,514	469	114,983	—	114,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	178	2,511	3,507	1	3,508	△3,508	—
計	77,064	6,832	34,124	118,021	471	118,492	△3,508	114,983
セグメント利益又は損失(△)	15,694	1,303	9,045	26,043	50	26,094	△1,690	24,403

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,690百万円は、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,717百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,011	7,447	31,788	137,247	2,050	139,297	—	139,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	982	38	2,510	3,530	26	3,556	△3,556	—
計	98,994	7,485	34,298	140,778	2,076	142,854	△3,556	139,297
セグメント利益又は損失(△)	23,738	1,629	8,646	34,015	93	34,108	△1,834	32,274

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,834百万円は、セグメント間取引消去△30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,803百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

連結子会社のスバル興業株式会社(以下、「スバル興業」)は、平成29年7月27日開催のスバル興業取締役会において、株式会社アイ・エス・エスグループ本社(本社 東京都目黒区 以下「同社」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、スバル興業は平成29年8月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・エスグループ本社

事業内容 橋梁設計事業、建設設計事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを事業会社とする持株会社であり、事業会社では橋梁、土木構造物、建築構造物等の設計業務を主力事業として展開しております。同社がスバル興業グループの一員となることにより、グループの企業価値がより一層向上するとの判断から、スバル興業は同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エス・エスグループ本社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

スバル興業が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,125百万円
取得価額		1,125百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現在算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

(注) スバル興業は1月決算会社であります。